

平成 25 年 11 月 8 日

各 位

会 社 名 イメージ情報開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 代永 衛
(コード番号 3803)
問 合 せ 先 執行役員経営管理室長 佐藤 将夫
(TEL:03-5217-7811)

営業外費用、特別利益の発生及び第2四半期業績予想値と実績値との差異
並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 8 月 15 日に発行済株式の 50%を取得し持分法適用会社となりました株式会社北栄にかかる「持分法による投資損失」が発生いたしました。また、平成 26 年 10 月に当社が保有する投資有価証券の一部を譲渡し、これに伴い特別利益が発生いたしました。この影響も含め、平成 25 年 5 月 14 日発表の連結業績予想について、下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 営業外費用の発生

(1)持分法による投資損失の発生及びその内容

当社は、株式会社北栄(以下「北栄社」という)のコンサルティング業務を受託しておりますが、平成 25 年 8 月 15 日に発行済株式の 50%を 50 百万円で取得し、持分法適用会社といたしました。当社が北栄社の経営全般に関わることで、北栄社の業績が計画通りに確保できるよう体制を整えております。北栄社は海砂利採取業を主な事業としていますが、平成 26 年 1 月から沖縄県において大規模な埋立工事が予定されており、その受託による売上が見込まれていることから、当社の決算に与える影響につきましては、中長期的に、業績に連動したコンサルティング収入を見込んでおります。

しかしながら、現時点においては同社の本格的な事業開始前のため平成 26 年 3 月期においては、営業外費用に「持分法による投資損失」が計上される見込みとなっております。

(2)業績へ与える影響

平成 26 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の業績において、6 百万円、平成 26 年 3 月期通期においては、46 百万円の営業外費用を修正予想に織り込んでおります。

2. 特別利益の発生

(1)特別利益の発生及びその内容

当社が保有する投資有価証券の一部を平成 25 年 10 月に譲渡いたしました。これに伴い平成 26 年 3 月期において特別利益に「投資有価証券売却益」が計上される見込みとなっております。

(2)業績へ与える影響

平成 26 年 3 月期通期において、16 百万円の特別利益を修正予想に織り込んでおります。

3. 平成 26 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の業績予想値と実績の差異

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	438	△8	△8	△22	△13円73銭
今回実績(B)	367	△52	△54	△52	△31円42銭
増減額(B)-(A)	△71	△44	△46	△30	—
増減率	△16.2%	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成25年3月期第2四半期)	327	△47	△47	△58	△35円19銭

注) 当社は、平成 25 年 10 月 1 日付けで 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

4. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想の修正(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	985	22	26	16	10円15銭
今回修正予想(B)	928	△19	△59	△41	△24円94銭
増減額(B)-(A)	△57	△41	△85	△57	—
増減率	△5.8%	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	744	△83	△80	△75	△45円59銭

注) 当社は、平成 25 年 10 月 1 日付けで 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益を算定しております。

5. 平成 26 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の業績予想値と実績の差異理由

売上高では、保守/運用、BPO/サービス分野は堅調に推移いたしました。コンサルティング/設計/構築分野におきましては、受託計画案件規模の縮小などにより、前回の予想を下回る結果となりました。

利益面におきましては、売上高に占める売上原価率が上昇し、販売費及び一般管理費を圧縮いたしました。売上高の不足額及び売上原価の増加額を補うに至らず、また平成 25 年 8 月 15 日に発行済株式の 50%を取得し持分法適用会社となりました株式会社北栄にかかる「持分法による投資損失」を営業外費用として計上しましたことから、前回の予想を下回る結果となりました。

6. 通期業績予想修正の理由

売上高では、保守/運用、BPO/サービス分野は堅調に推移する見込みであります。コンサルティング/設計/構築分野におきましては、平成 26 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の立ち遅れを補填するには至らない見込みであることから、前回の予想を下方修正することいたしました。

利益面におきまして、営業利益については、売上原価、販売費及び一般管理費の圧縮に努めてまいりますが、売上高の不足額を補うには至らない見込みであることから、前回の予想を下方修正することいたしました。

経常利益及び当期純利益については、北栄社にかかる「持分法による投資損失」が営業外費用に計上されること等により、前回の予想を下方修正することといたしました。

以上